

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,406,971	12,033,882	14,850,163
経常利益 (千円)	2,744,871	2,888,361	3,481,038
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,532,348	1,594,540	2,184,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,508,676	1,549,419	2,250,084
純資産額 (千円)	34,774,294	33,961,882	32,963,702
総資産額 (千円)	39,879,344	39,312,428	38,076,692
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.75	188.08	238.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	86.4	86.6

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.02	73.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景とした企業収益、雇用情勢の改善傾向が見られましたが、中国を始め、新興国の不安定な経済動向等が影響し、景気は足踏みの状況が続いているといえます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、制度の持続可能性を確保しつつ国民皆保険を堅持し、国民一人一人が状態に応じた安全・安心で質が高く効率的な医療を受けられる医療政策が進められております。上記のような取り組みがなされる中で、平成28年度の診療報酬改定におきましても、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,033,882千円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益2,830,208千円（同4.0%増）、経常利益2,888,361千円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,594,540千円（同4.1%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、4,412,660千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。静脈留置針類におきましては、3,434,834千円（同4.0%増）となりました。アンギオ類におきましては、4,162,901千円（同3.0%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、159,357千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	10,378,585

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 962,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,476,800	84,768	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		84,768	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	962,200		962,200	10.19
計		962,200		962,200	10.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長東日本担当 海外事業部担当	常務取締役	営業部長東日本担当	景山 洋二	平成27年8月7日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,210,264	21,133,261
受取手形及び売掛金	3,707,490	4,326,619
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	797,228	651,324
仕掛品	1,097,683	1,063,082
原材料及び貯蔵品	396,539	459,387
繰延税金資産	188,851	123,877
その他	65,904	69,463
貸倒引当金	373	433
流動資産合計	27,963,588	29,326,583
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,012,152	2,876,039
機械装置及び運搬具（純額）	1,562,034	1,642,062
工具、器具及び備品（純額）	1,294,041	1,319,635
土地	2,512,073	2,505,023
建設仮勘定	385,319	274,953
有形固定資産合計	8,765,621	8,617,712
無形固定資産	23,272	30,751
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	699,691	695,044
保険積立金	68,992	69,026
繰延税金資産	453,606	465,974
その他	102,668	108,085
貸倒引当金	751	751
投資その他の資産合計	1,324,209	1,337,380
固定資産合計	10,113,103	9,985,844
資産合計	38,076,692	39,312,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,919	1,854,318
未払法人税等	422,974	628,100
賞与引当金	309,388	158,798
その他	616,763	674,363
流動負債合計	3,105,045	3,315,579
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,228,661	1,255,993
退職給付に係る負債	111,208	111,008
資産除去債務	17,691	17,691
繰延税金負債	586	586
その他	649,796	649,686
固定負債合計	2,007,944	2,034,965
負債合計	5,112,989	5,350,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	23,847,719	24,891,201
自己株式	2,742,630	2,742,811
株主資本合計	32,724,924	33,768,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,796	181,410
退職給付に係る調整累計額	48,981	12,247
その他の包括利益累計額合計	238,778	193,658
純資産合計	32,963,702	33,961,882
負債純資産合計	38,076,692	39,312,428

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,406,971	12,033,882
売上原価	6,390,572	6,834,167
売上総利益	5,016,399	5,199,715
販売費及び一般管理費	2,294,123	2,369,507
営業利益	2,722,276	2,830,208
営業外収益		
受取利息	9,688	9,574
受取配当金	10,433	12,840
受取地代家賃	28,410	29,236
その他	20,648	28,815
営業外収益合計	69,181	80,467
営業外費用		
支払利息	4,881	4,819
投資事業組合運用損	-	1,473
自己株式取得費用	31,745	-
為替差損	7,298	13,725
減価償却費	1,927	1,737
その他	733	556
営業外費用合計	46,586	22,314
経常利益	2,744,871	2,888,361
特別損失		
固定資産除却損	0	144
減損損失	1,376	7,050
ゴルフ会員権評価損	1,388	-
貸倒引当金繰入額	750	-
特別損失合計	3,515	7,195
税金等調整前四半期純利益	2,741,356	2,881,166
法人税、住民税及び事業税	1,016,936	1,209,069
法人税等調整額	192,071	77,556
法人税等合計	1,209,007	1,286,625
四半期純利益	1,532,348	1,594,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,532,348	1,594,540

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,532,348	1,594,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,335	8,386
退職給付に係る調整額	69,007	36,734
その他の包括利益合計	23,672	45,120
四半期包括利益	1,508,676	1,549,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508,676	1,549,419
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	196,927千円
支払手形	-	390,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	688,144千円	655,063千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,058	65	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	163円75銭	188円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,532,348	1,594,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,532,348	1,594,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,357	8,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。